



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,434	3.9	17	—	34	—	21	—
27年3月期第1四半期	1,379	—	△51	—	△40	—	△29	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 21百万円 (42.0%) 27年3月期第1四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
28年3月期第1四半期	3.49		3.47	
27年3月期第1四半期	△4.76		—	

(注)平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
28年3月期第1四半期	8,786		5,133		58.4	818.45		
27年3月期	9,018		5,196		57.6	830.85		

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,129百万円 27年3月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	3,300	5.3	100	10.7	120	△4.0	80	5.3	12.80	
通期	7,500	3.9	610	4.3	630	△2.9	422	—	67.53	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,440,450 株	27年3月期	6,440,450 株
28年3月期1Q	173,006 株	27年3月期	191,172 株
28年3月期1Q	6,254,680 株	27年3月期1Q	6,227,625 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げと雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら輸入原材料の高騰等により依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は、国内は横ばいながら、円安を受けて海外部門が引き続き好調を維持しました。

品目別販売実績は以下のとおりです。

定量ポンプについて、海外向けは、電子材料向け「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」の需要が昨年に引き続き好調で、大口案件を確実に受注すべく営業活動に特化した結果、前年同四半期を大きく上回り、業績をけん引しました。平成27年6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、ヨーロッパ市場のマーケティングを行いました。新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と次世代スムーズフローポンプを展示したところ、お客様の反応も良く、海外市場への広がり期待させる展示会となりました。また小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善にも大きく貢献しました。

国内向けは、バラスト水処理装置向けポンプの受注計画にやや遅れを見せているものの、空調ボイラー向け薬注ポンプや滅菌・殺菌市場向け小型ソレノイドポンプがそれを補い、業績を維持しました。なかでも滅菌・殺菌市場には、製品のメリットをお客様に体感頂く「実演」による営業活動を前期より継続して行っており、その成果が結果に現れてきました。

ケミカル移送ポンプは、製鉄各社の好業績により、設備予算が予定どおり執行された事等を受け、前年同四半期に売上を落とした「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」の売上高が回復しました。

計測機器・装置は、滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、PH中和装置も微増となりました。前期は苦戦していた「スムーズフローシステム」も海外向け大口案件を納入、また空調・ボイラー向け装置の実績も売上増加に寄与しました。

以上の結果、売上高は14億34百万円(前年同四半期比3.9%増)と増加しました。

また、利益面では売上高増加に加え「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」をはじめとした高付加価値商品の構成比率が上昇したこと等で増益となりました。それぞれ営業利益17百万円(前年同四半期は51百万円の損失)、経常利益34百万円(前年同四半期は40百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円(前年同四半期は29百万円の損失)となりました。

〔品目別販売実績〕

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	796	57.8	824	57.5
ケミカル移送ポンプ	126	9.2	141	9.9
計測機器・装置	205	14.9	240	16.8
流体機器	66	4.8	67	4.7
ケミカルタンク	116	8.4	85	6.0
その他	67	4.9	73	5.1
合計	1,379	100.0	1,434	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、87億86百万円となりました。

流動資産は2億65百万円減少し、48億61百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少59百万、売上債権の減少3億93百万円、棚卸資産の増加1億84百万円であります。

固定資産は33百万円増加し、39億25百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加40百万円、投資その他の資産の減少8百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、36億53百万円となりました。

流動負債は2億35百万円減少し、22億62百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少1億83百万円、短期借入金の増加1億37百万円、賞与引当金の減少1億8百万円であります。

固定負債は67百万円増加し、13億91百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加63百万円でありま

す。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、51億33百万円となりました。主な減少内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円から前期末配当金93百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少71百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	1,013,905
受取手形及び売掛金	3,338,274	2,945,016
商品及び製品	49,192	67,426
仕掛品	1,374	2,307
原材料及び貯蔵品	537,936	703,531
その他	129,091	131,571
貸倒引当金	△2,671	△2,345
流動資産合計	5,126,757	4,861,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,711	1,124,407
その他(純額)	887,737	948,289
有形固定資産合計	2,032,448	2,072,697
無形固定資産		
	119,884	121,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,086	1,374,719
その他	348,204	356,293
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	1,739,148	1,730,871
固定資産合計	3,891,482	3,925,325
資産合計	9,018,240	8,786,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,357,579
短期借入金	237,112	374,582
賞与引当金	208,401	100,170
その他	510,479	429,916
流動負債合計	2,497,480	2,262,247
固定負債		
長期借入金	522,274	585,526
退職給付に係る負債	570,715	575,272
その他	231,057	230,606
固定負債合計	1,324,047	1,391,404
負債合計	3,821,528	3,653,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	735,173
利益剰余金	3,259,770	3,187,833
自己株式	△95,721	△86,644
株主資本合計	4,791,407	4,729,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	405,003
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	30,384	29,814
退職給付に係る調整累計額	△36,330	△34,936
その他の包括利益累計額合計	400,795	400,215
新株予約権	4,508	3,510
純資産合計	5,196,712	5,133,086
負債純資産合計	9,018,240	8,786,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,379,985	1,434,008
売上原価	845,661	838,328
売上総利益	534,324	595,680
販売費及び一般管理費	585,791	577,781
営業利益又は営業損失(△)	△51,467	17,898
営業外収益		
受取利息	2,318	3,311
受取配当金	4,690	5,983
投資有価証券売却益	3,255	—
持分法による投資利益	814	1,417
為替差益	342	—
助成金収入	808	11,487
その他	2,661	1,348
営業外収益合計	14,890	23,547
営業外費用		
支払利息	2,466	2,351
売上割引	1,338	1,106
為替差損	—	2,463
その他	0	1,001
営業外費用合計	3,805	6,923
経常利益又は経常損失(△)	△40,382	34,522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△40,382	34,522
法人税等	△10,739	12,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,642	21,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△29,642	21,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,642	21,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,805	△1,404
為替換算調整勘定	539	△569
退職給付に係る調整額	1,277	1,393
その他の包括利益合計	44,622	△580
四半期包括利益	14,979	21,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,979	21,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。